

橋本俊詔『無縁社会の正体 血縁・地縁・社縁はいかに崩壊したか』

P H P 研究所 (2011年)

最近のアンケート調査で散見される結果がある。現在不安に感じていることは何かという問いに対して、必ずと言っていいほど“老後の生活設計”や“自分(家族)の健康”が上位に並ぶことだ。年金や医療、介護などといった社会保障制度の整備が遅々として進まないことに加え、希薄化しつつあると言われる家族や地域とのつながり...迫り来る将来の現実をどのように受け止めたらいいのか。

数年前に高齢者の孤独死がクローズアップされ、“無縁社会”という言葉が広まった。著者は「血縁、地縁、社縁を人間生活の基本において、人々がお互いに助け合う共同体意識の強かった社会を“有縁社会”と理解することのできた日本社会であったが、それらの特色が弱まって“無縁社会”になってしまった」(“ ”は筆者)と指摘する。本書は、そのような無縁社会の実態を様々なデータに基づいて明らかにするとともに、なぜ有縁社会ではなく無縁社会を選択するようになったのか、無縁社会により生じる不幸を最小限にするための政策とは何か、を論じている。

まずは、無縁社会の実態だ。昨今の孤独死の増加、単身生活者の急増、高齢者の貧困(「第1章 高齢単身者の激増という悲劇」といった視点に加えて、未婚者の増加や少子化(「第2章 家族をつくろうとしない人々」という事象が明らかにされる。確かに、地域による違いもあるだろうが、とりわけ大都市圏では、いわゆる核家族世帯や単身世帯が増加する一方で、三世帯世帯は減少していると思われるし、それに伴い家族間、親戚間、地域間の人間関係、かかわり方も変容しているよう。

また、「第3章 有縁社会だった日本」では、血縁(親族あるいは家族)・地縁(同じ地域に住む近隣の家)・社縁(企業や役所といった組織に属する人の仲間意識)という共同体が重要とされた日本社会の歴史を振り返る。その中で著者は、企業福祉に触れ、それを「社縁意識の発露」とみなし、「大企業に特有な制度」と指摘する。ただし、その社縁は日本経済の停滞とともに崩壊するという。さらに、昨今の離婚や児童虐待の増加といった社会事情にも着目し、それに伴う家族の絆の弱体化を指摘する(「第4章 低下する家族の絆」)。ここでも著者は、家族の絆の弱体化は個人主義の浸透によるものであり、「元に戻すのは、ほとんど不可能に近い」と主張する。筆者としては、崩壊してしまった事実よりも、それらをいかに再生するか、いかに再生できるようにするか、それが重要な視点だと思われるが。

では、どんな対応策が論じられているのか。著者は「単身になっても快適な生活を送れることができるように、若い頃からさまざまなことを想定しながら準備を怠らないことが必要」と提言することに加えて、公共部門とNPOの重要性を論じる(「第5章 無縁社会に期待される政策はあるか」)。崩壊してしまったという血縁、地縁、社縁の再生には期待できないから、個々の自立を促しつつ、無縁な人たちに対するセーフティネットの充実を図るべきというスタンスだ。とはいえ、あの3.11東日本大震災からの復興を支えているのは、まさに“有縁社会”ではないのか。政府や公共部門による対応の不十分さ、そのスピード感の無さなどに歯がゆい思いをしているのは筆者だけだろうか。

かつて金八先生が言っていた。人という字はヒトとヒトが支え合っているから人だと、人間というのはヒトとヒトの間で生きているから人間なんだと...。人は生きている限り、血縁や地縁というつながり(社縁の中で生きるかどうかは人それぞれだが)の中で生活しなければならない。現在の“無縁社会”、いや崩壊しつつある“有縁社会”を再生するためにも、血縁、地縁、社縁の中で労働組合が果たすべき役割、活躍すべき場所は小さくない。(小倉 義和)